

令和 7 年 6 月 18 日

消 防 庁

「令和 7 年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足及び開催

近年の救急自動車による救急出動件数を見ると、高齢化の進展等を背景として救急需要は増加しており、令和 6 年中においては、約 772 万件（速報値）と前年比で増加するとともに、集計を開始した昭和 38 年以降、最多となり、個々の救急活動における負担は増大している現状がうかがえます。今後も、高齢化の進展、熱中症患者の増加などの社会的な問題を背景に、救急需要は増大するとともに、国民の救急業務に求めるニーズは多様化することが見込まれます。

このような状況の中で、救急業務を取り巻く諸課題への対応策を十分に検討し、救急業務を安定的かつ持続的に提供しながら、救命率の向上を図るために必要となる取組を実施することが求められています。

これらの現状認識のもと、今年度の検討会では、マイナ救急の全国展開に係る検討、救急業務の体制に関する検討、蘇生ガイドライン改訂への対応について検討します。

○第 1 回の会合について、以下のとおり開催しますのでお知らせいたします。

1 日 時

令和 7 年 7 月 1 日（火）14 時 00 分から 16 時 00 分まで

2 開催形式

対面及び WEB 会議による開催

3 構成員（別紙 1）

4 今年度の検討事項（別紙 2）

5 傍聴にあたっての注意事項

傍聴を希望される方は、下記の内容を明記の上、令和 7 年 6 月 25 日（水）15 時までに、E-mail にて【jpabfdma_public@abeam.com】まで申し込みをお願いします。

（1）件名「令和 7 年度救急業務のあり方に関する検討会（第 1 回）傍聴希望」

（2）氏名

（3）勤務先

（4）連絡先（E-mail アドレス、電話番号）

（5）会議の録画・録音はご遠慮ください。

傍聴にあたっては、消防庁職員の指示に従うようお願いします。

**【連絡先】消防庁救急企画室**

担当：安藤補佐、駒走係長、伊藤事務官、岡村事務官
TEL：03-5253-7529（直通）

E-mail：kyukyukikaku_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

令和 7 年度救急業務のあり方に関する検討会構成員名簿

(五十音順)

浅 利 靖	(学校法人 北里研究所理事長)
有 賀 徹	(独立行政法人 労働者健康安全機構顧問)
岩 田 太	(神奈川大学法学部教授)
上 山 正 和	(札幌市消防局警防部救急担当部長)
織 田 順	(大阪大学大学院医学系研究科救急医学教授)
坂 本 哲 也	(公立昭和病院院長)
塩 谷 壮 史	(大阪市消防局救急需要対策担当部長)
嶋 津 岳 士	(地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター総長)
鈴 木 順 子	(神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材課長)
鈴 木 知 基	(高知県危機管理部参事兼消防政策課長)
田 邊 晴 山	(救急救命東京研修所教授)
津 田 裕 士	(高槻市消防本部救急課長)
土 井 研 人	(東京大学大学院医学系研究科救急・集中治療医学教授)
永 野 義 武	(東京消防庁救急部長)
野 村 さちい	(一般社団法人 「つながる ひろがる 子どもの救急」 代表理事)
細 川 秀 一	(公益社団法人 日本医師会常任理事)
間 藤 卓	(自治医科大学救急医学講座教授)
山 口 芳 裕	(杏林大学医学部救急医学教授)
横 田 順一朗	(地方独立行政法人 堺市立病院機構顧問)
横 田 裕 行	(一般財団法人 日本救急医療財団理事長)

(オブザーバー)

中 田 勝 己	(厚生労働省医政局地域医療計画課長)
---------	--------------------

検討会の趣旨

- 救急業務に関する施策は、消防関係者のみでは成り立たず医療側の協力が不可欠である。本検討会は、消防関係機関に加え、救急医療に知見の深い医療関係者や日本医師会の関係者等の有識者に御参画いただき、毎年度開催している。
- 増大、多様化する救急需要に対応するために、救急業務の諸課題解決にむけて本検討会で検討し、制度改正や通知の発出など必要な施策展開へと繋げることで、救急業務の円滑な実施と質の向上を図る。

令和 7 年度検討会の主な検討事項

(1) マイナ救急の全国展開に係る検討

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組（マイナ救急）について、令和 6 年度は 67 消防本部 660 隊による実証事業を行い有用性を確認するとともに、救急隊専用のシステムを構築した。令和 7 年度は、全国すべての 720 消防本部、5,334 隊において、救急隊専用のシステムを活用した実証事業を実施するとともに、マイナ保険証機能を搭載したスマートフォンに対応するためのシステム改修を予定していることから、引き続き WG を設置し、マイナ救急の機能拡充や諸課題の解決に向けた検討を行う。

(2) 救急業務の体制に関する検討

増大する救急需要への対策や救急業務の質の向上の観点から、救急業務の体制の強化に向けて検討を進める。
(日勤救急隊の導入推進の検討、救急業務の高度化を踏まえた救急隊のあり方等)

(3) 蘇生ガイドライン改訂への対応

令和 7 年度は、「JRC 蘇生ガイドライン 2020」（一般社団法人日本蘇生協議会）が改訂される予定であり、改訂され次第、WG を設置し、蘇生ガイドライン改訂に対する検討を行う。

その他（報告事項）

- 救急業務全般に係るフォローアップの 3 周目として、全国の都道府県を 4 年間（令和 6 ～ 9 年度）で訪問する。課題が顕在化している消防本部への個別訪問等を通じて、各地域の課題をより深く把握するとともに、救急業務の円滑な推進に資するために必要な助言を行い、全国的な救急業務のレベルアップを図る。